

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)



平成18年11月14日

上場会社名 株式会社サッポロドラッグストア 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2786 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 富山 睦浩
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 京田 雅仁 TEL (011) 771-8100

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,495	(10.8)	291	(△4.3)	385	(2.4)
17年9月中間期	14,881	(14.0)	304	(17.4)	376	(24.1)
18年3月期	29,922		468		652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	128	(43.4)	9,851	46	—	—
17年9月中間期	89	(△43.2)	7,268	82	—	—
18年3月期	254		20,579	80	20,558	16

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,078株 17年9月中間期 12,360株 18年3月期 12,381株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、17年9月中間期および18年9月中間期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	10,520	2,433	2,433	2,433	23.1	182,416	74	
17年9月中間期	9,154	1,949	1,949	1,949	21.3	157,766	48	
18年3月期	10,111	2,288	2,288	2,288	22.6	175,929	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,340株 17年9月中間期 12,360株 18年3月期 13,010株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	238	△363	16	1,097
17年9月中間期	△193	△375	△46	933
18年3月期	6	△833	482	1,205

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	33,364		750		352	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,450円75銭

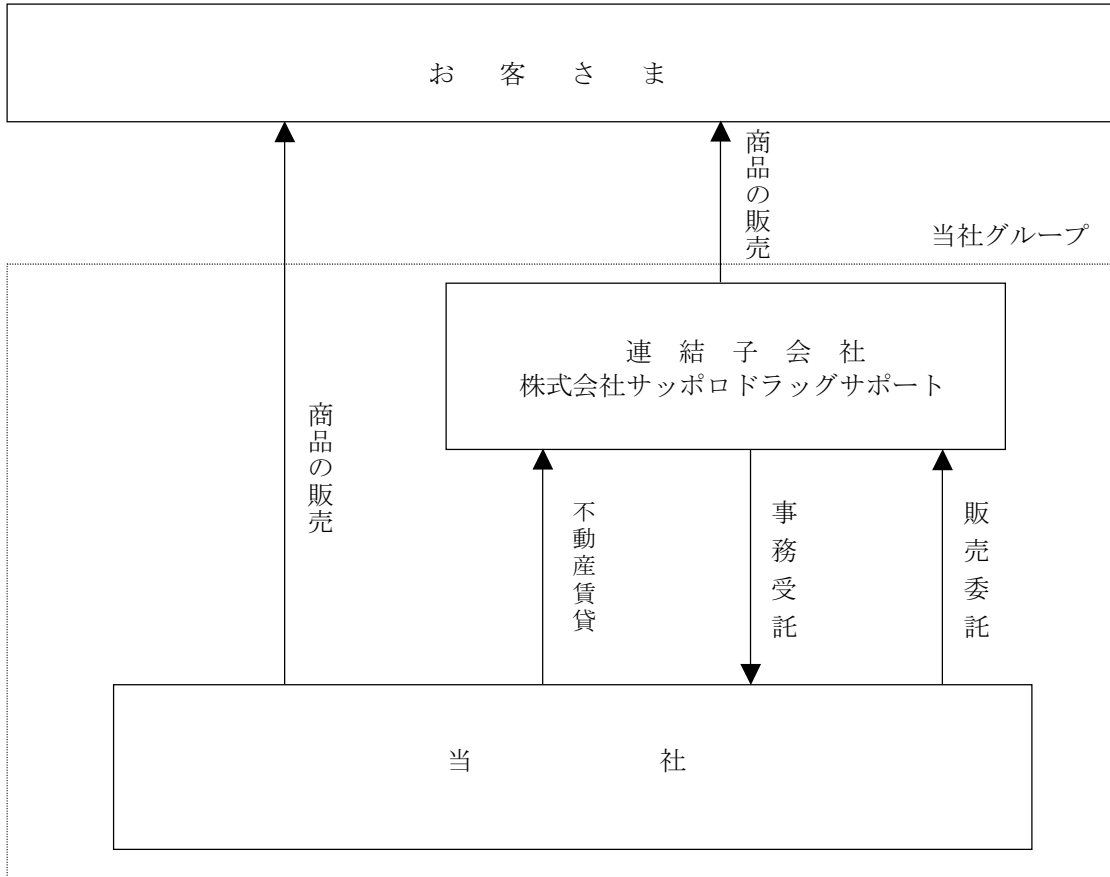
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 当社グループにおける医薬品販売は、当社において一般販売業許可、連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートにおいては薬種商販売業許可に基づいて行っております。また、当社は同社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業をとおして、「健康で明るい社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに「お客さまから学ぶ経営」「一人一人の可能性を引き出す経営」「常に新しい事に挑戦していくチャレンジマインドの経営」を基本方針としております。

今後においても、その地域のお客さまのニーズにあった地域密着型店舗の展開から業容の拡大と収益の向上をもって「健康で明るい社会の実現に貢献」できるよう活動してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資に活用する方針であります。

なお、当社の「剰余金の配当」につきましては、会社法施行後（平成18年5月1日）におきましても、従来の方針に変更はございません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めること、および個人投資家層の拡大を図るために、適正な投資単位を維持することは重要なことと考えております。そうした認識のもと、平成17年5月20日付をもって、1株につき2株の割合で分割を実施しております。今後も株式の流動性や分布状況、株価動向などを注視しつつ、適正な対応を図る所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率4%の指標であります。

業務の効率化などから販売費及び一般管理費の抑制に努め、売上高経常利益率4%の確保を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻くドラッグストア業界は、薬事法の改正、まちづくり三法の改正など関連法規への対応と大手ドラッグストアチェーンによる出店競争が激化すると同時に異業態との競争が加速する一方、合併や提携が加速され、熾烈な競争、差別化の時代になるものと予想されます。また、高齢化の進行にともないセルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割はますます大きくなるものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、地域密着型店舗の積極的な出店政策を推進するとともに、お客さまに支持される商品の品揃えを商品政策の基軸におき、グループ一体となって取り組むことで、将来的に利益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ります。

6. グループの対処すべき課題

当社グループが属するドラッグストア業界は、同業他社との出店競争、価格競争および規制緩和による他業態との競争がますます激化することは必至であり、経営環境は厳しい状況に置かれるものと思われ、当社グループとして長期的な経営戦略上、業界内における競争力をさらに向上させることが必要であると考えております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、その地域のお客さまのニーズ（「より健康に」「より美しく」「より魅力的に」）にあった店づくりの実現に努めてまいります。そのために「顧客満足に努める売場づくり、店づくり」「顧客満足に向けた商品政策」「基本接客の徹底」「人財確保と教育の徹底」「情報システムの構築」など経営基盤の強化を行ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより個人消費も緩やかながら増加傾向にあり景気は回復基調にあります。原油高の高値推移や長期金利の上昇懸念など先行きが不透明感を残す状況で推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、「セルフメディケーション」の浸透などにともなう健康と美容意識の高まりから市場拡大が進んでおりますが、一方で出店競争や規制緩和などから業種業態を超えた販売競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、地域のお客さまのニーズにあった店舗づくりの実現に努めてまいりました。店舗面では200坪タイプのドラッグストア5店舗、100坪（都市型）タイプのシティードラッグ1店舗合計6店舗を新設いたしました。一方既存店の見直しのなかでカウンセリングのさらなる強化を求めて2店舗のリニューアルを行い、さらに飲食店2店舗の閉店を行いました。その結果、平成18年9月30日現在では114店舗となりました。

営業面では、昨年ブームとなったコエンザイムQ10、αリポ酸などの健康食品の需要低迷などから売上総利益率の低下を招きましたが、経費のコストコントロールから販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は164億95百万円（前年同期比10.8%増）経常利益は3億85百万円（前年同期比2.4%増）と増収増益となりました。また、中間純利益につきましては、店舗固定資産の減損損失および除却損等の特別損失を1億34百万円計上したことから、1億28百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

（商品分類別販売実績）

当中間連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

分類	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		前連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	売上高	構成比 （%）	売上高	構成比 （%）	売上高	構成比 （%）
ヘルスケア	3,400,833	22.9	3,670,792	22.3	6,809,299	22.8
ビューティーケア	3,892,894	26.2	4,301,913	26.1	7,749,047	25.9
ベビーケア	573,101	3.8	551,665	3.3	1,106,300	3.7
ホームケア	2,267,915	15.2	2,624,052	15.9	4,514,648	15.1
フード	3,882,935	26.1	4,481,672	27.2	7,971,925	26.6
調剤	503,241	3.4	482,455	2.9	1,009,438	3.4
その他	360,476	2.4	382,916	2.3	762,203	2.5
合計	14,881,397	100.0	16,495,467	100.0	29,922,863	100.0

（注）1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などです。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより2億38百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローにより16百万円増加しましたが、6店舗の新規出店による設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローで3億63百万円減少したため、当中間連結会計期間末は、前連結会計期間末に比べ1億7百万円減少し10億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億38百万円（前年同期は1億93百万円減少）となりました。この増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が89百万円増加し、法人税等の支払額が1億9百万円、未払消費税等の減少額が79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億63百万円（前年同期は3億75百万円減少）となり、前中間連結会計期間に比べ、12百万円増加しております。この増加の主な要因は、新規出店数が前中間連結会計期間より減少し、有形固定資産の取得による支出が29百万円、差入保証金・敷金の支出が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は16百万円（前年同期は46百万円減少）となり、前中間連結会計期間に比べ63百万円増加しております。この増加の主な要因は、新株予約権行使による資本増加による収入68百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	20.9	20.4	21.3	22.6	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	36.8	35.1	38.5	28.3
債務償還年数(年)	3.2	4.0	—	684.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.3	18.0	—	0.1	18.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間）株価終値×期末（中間）発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

※中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

※平成17年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復基調により、雇用情勢や個人消費も改善を見せておりますが、アメリカ経済の減速懸念、わが国周辺の国際問題やゼロ金利解除後の消費や物価への影響など依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当ドラッグストア業界におきましても、出店競争や規制緩和などから業種業態を超えた販売競争が激化するものと予想されます。

このような情勢のもと当社グループは、上半期出店6店舗に引き続き下半期5店舗の出店を見込んでおり、一方、既存店におきましては、閉店1店舗計画しております。

また、ますます激化する販売競争に対抗するため、店舗運営体制の強化、カウンセリング販売の徹底による重点・推奨商品、PB（プライベートブランド）商品の販売促進およびポイントカード会員の拡充などによる売上総利益率の改善とコストコントロール維持に努め、収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成19年3月期の連結および個別の業績予想につきましては、平成18年5月19日付「平成18年3月期決算短信（連結）」および「個別財務諸表の概要」にて発表いたしました数値からの変更はございません。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる主な事項を記載しております。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループが判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心に記載したもので、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅するものではありません。

（1）法的規制について

① 「薬事法」等による各種法令について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事の許可を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。また、食品、酒類等の販売に際しては、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づく指定、届出および登録を必要としております。

これら各種法令につきましては、法令遵守、食品の取り扱いなどの社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、各種法令若しくはこれに基づく処分等が発生した場合、ドラッグストア部門、調剤部門における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、薬剤師などの専門家によるカウンセリング・相談販売などを実施しておりますが、今後、医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店および既存店舗増床に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）により、小売業を行うための店舗に供される床面積の合計が1,000㎡を超える店舗の新規出店および既存店の変更について、建物設置者は都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられております。

今後当社グループが1,000㎡を超える店舗を建物設置者として新規出店、既存店の変更を行う場合には、「大店立地法」または各自自治体の規制を受ける可能性もあり、この場合、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用にともなう顧客情報、調剤業務にともなう患者情報を保有しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

① 店舗拡大について

当社グループは、平成18年9月末現在ドラッグストア102店舗、調剤薬局8店舗、飲食店4店舗の合計114店舗を北海道内各地で運営しております。

最近の当社グループの業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しており、今後も積極的に店舗数の拡大を図る方針であります。

しかしながら、新規出店に際して個別店舗の採算性などを審議するなかで、出店条件に合致する物件が確保できない場合には出店計画を見直す可能性があります。

また、ドラッグストア業界では、業界各社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 借入金依存度ならびに金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しておりますが、当社の主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は39.1%（平成18年9月期）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 差入保証金・敷金について

当社グループは、店舗用物件の賃借による出店を基本としております。このため契約時に賃貸人に対し、保証金・敷金を差入れております。

当社グループは、北海道全域に「地域密着型店舗」の拡大・強化を図っており、店舗賃借のための差入保証金・敷金は、店舗数の増大にともないその金額は増加しております。

これらの資産保全につきましては、社内管理体制を整えておりますが、預託先の財政状態などにより、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

(3) 調剤業務について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。

また、調剤過誤を防止すべく、交差鑑査体制および服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資格者の確保について

薬事法の規定により「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務付けられておりますが、平成18年の薬事法改正により、販売体制が大きく変わることが予想されます。これらの環境変化に対応しつつ、店舗展開を進めていく上で、これら資格者の確保は当社グループの重要な課題の一つとなっております。このうち薬種商資格の取得については、従来より研修制度を導入し、社内育成に努めております。

しかしながら、これら資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもっておりますが、道央および道東地区に出店が集中しております。従って、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の営業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいた経営判断や前提によっております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		953,699		1,107,957		1,225,536	
2. 売掛金		215,009		249,967		240,322	
3. たな卸資産		2,847,710		3,371,724		3,061,202	
4. 繰延税金資産		76,280		98,425		88,079	
5. その他		374,209		382,127		420,071	
流動資産合計		4,466,909	48.8	5,210,202	49.5	5,035,212	49.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,429,311		1,726,154		1,636,599	
減価償却累計額		375,533	1,053,777	404,346	1,321,808	388,801	1,247,797
(2) 車輛運搬具		9,550		21,279		17,484	
減価償却累計額		4,416	5,133	8,228	13,050	6,221	11,262
(3) 器具備品		502,548		550,796		529,902	
減価償却累計額		326,452	176,095	353,983	196,812	363,768	166,133
(4) 土地	※1		1,052,348		1,052,348		1,052,348
(5) 建設仮勘定			14,453		3,150		17,915
有形固定資産合計		2,301,809	25.1	2,587,170	24.6	2,495,457	24.7
2. 無形固定資産							
		23,035	0.3	29,620	0.3	32,684	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		44,482		49,565		45,776	
(2) 差入保証金	※1	1,289,828		1,464,119		1,409,201	
(3) 敷金	※1	959,311		1,090,386		1,033,826	
(4) 繰延税金資産		95,034		119,342		79,153	
(5) その他		34,954		17,595		26,580	
貸倒引当金		△60,700		△47,057		△46,000	
投資その他の資産 合計		2,362,912	25.8	2,693,952	25.6	2,548,539	25.2
固定資産合計		4,687,756	51.2	5,310,743	50.5	5,076,681	50.2
資産合計		9,154,665	100.0	10,520,945	100.0	10,111,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,635,941		2,878,841		2,863,311	
2. 短期借入金	※1	530,000		550,000		430,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	892,139		983,144		1,038,699	
4. 1年以内償還予定 社債		—		100,000		—	
5. 未払法人税等		61,169		173,376		59,471	
6. 未払消費税等		—		20,513		26,666	
7. 賞与引当金		152,905		160,316		137,087	
8. ポイント引当金		—		20,163		34,811	
9. その他		314,441		366,409		297,600	
流動負債合計		4,586,595	50.1	5,252,763	49.9	4,887,647	48.4
II 固定負債							
1. 社債		100,000		—		100,000	
2. 長期借入金	※1	2,242,803		2,484,659		2,555,141	
3. 退職給付引当金		87,454		101,203		93,780	
4. 役員退職慰労引当 金		102,647		102,647		102,647	
5. リース資産減損勘 定		—		63,004		—	
6. その他		85,172		83,228		83,840	
固定負債合計		2,618,076	28.6	2,834,742	27.0	2,935,408	29.0
負債合計		7,204,672	78.7	8,087,505	76.9	7,823,056	77.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		318,775	3.5	—	—	405,329	4.0
III 利益剰余金		360,974	4.0	—	—	447,528	4.4
IV その他有価証券評価 差額金		1,267,245	13.8	—	—	1,432,208	14.2
資本合計		2,998	0.0	—	—	3,771	0.0
負債・資本合計		1,949,993	21.3	—	—	2,288,837	22.6
		9,154,665	100.0	—	—	10,111,893	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	439,589	4.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	481,788	4.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,509,011	14.3	—	—
株主資本合計		—	—	2,430,390	23.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	3,049	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	3,049	0.0	—	—
純資産合計		—	—	2,433,439	23.1	—	—
負債純資産合計		—	—	10,520,945	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,881,397	100.0		16,495,467	100.0		29,922,863	100.0
II 売上原価			11,325,694	76.1		12,601,150	76.4		22,677,902	75.8
売上総利益			3,555,703	23.9		3,894,316	23.6		7,244,960	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,250,975	21.9		3,602,822	21.8		6,776,390	22.6
営業利益			304,727	2.0		291,493	1.8		468,570	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		44			45			244		
2. 受取配当金		566			637			1,064		
3. 固定資産受贈益		17,461			21,990			39,596		
4. 受取手数料		49,181			53,164			105,837		
5. 不動産賃貸料		42,158			46,710			88,630		
6. その他		26,305	135,716	0.9	35,488	158,036	0.9	71,052	306,426	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		24,820			25,990			49,782		
2. 新株発行費		—			—			4,504		
3. 株式交付費		—			473			—		
4. 不動産賃貸料原価		25,735			21,728			46,838		
5. その他		13,449	64,005	0.4	15,716	63,908	0.4	21,110	122,235	0.4
経常利益			376,438	2.5		385,621	2.3		652,761	2.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	3,922			—			3,922		
2. 前期損益修正益		—	3,922	0.0	—	—	—	28,764	32,686	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	16,611			6,534			17,823		
2. 固定資産除却損	※4	7,891			3,286			10,640		
3. 店舗解約損		13,000			816			13,979		
4. 貸倒引当金繰入		30,250			—			21,079		
5. 減損損失	※5	150,530	218,284	1.4	123,441	134,078	0.8	150,530	214,052	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			162,076	1.1		251,542	1.5		471,395	1.6
法人税、住民税及び 事業税		91,068			172,746			231,862		
法人税等調整額	※6	△18,834	72,234	0.5	△50,046	122,700	0.7	△15,273	216,589	0.7
中間 (当期) 純利益			89,842	0.6		128,842	0.8		254,806	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			360,974		360,974
II 資本剰余金増加額					
1. 増資による新株の発行		—	—	86,554	86,554
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			360,974		447,528
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,226,842		1,226,842
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		89,842	89,842	254,806	254,806
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		49,440	49,440	49,440	49,440
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,267,245		1,432,208

中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	405,329	447,528	1,432,208	2,285,066
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	34,260	34,260		68,521
剰余金の配当 (千円)			△52,040	△52,040
中間純利益 (千円)			128,842	128,842
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	34,260	34,260	76,802	145,323
平成18年 9月30日 残高 (千円)	439,589	481,788	1,509,011	2,430,390

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	3,771	3,771	2,079	2,290,916
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)			△508	68,013
剰余金の配当 (千円)				△52,040
中間純利益 (千円)				128,842
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△722	△722	△1,570	△2,293
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△722	△722	△2,079	145,522
平成18年 9月30日 残高 (千円)	3,049	3,049	—	2,433,439

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		162,076	251,542	471,395
減価償却費		88,622	103,789	185,741
減損損失		150,530	123,441	150,530
貸倒引当金の増加額		30,250	1,057	21,147
賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		14,265	23,229	△1,553
ポイント引当金の増 加額又は減少額 (△)		—	△14,648	34,811
退職給付引当金の増 加額		6,667	7,422	12,994
受取利息及び受取配 当金		△610	△683	△1,308
固定資産受贈益		△17,461	△21,990	△39,596
支払利息		24,820	25,990	49,782
固定資産売却益		△3,922	—	△3,922
前期損益修正益		—	—	△28,764
固定資産売却損		16,611	6,534	17,823
固定資産除却損		7,891	3,286	10,640
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		561	△9,644	△24,751
たな卸資産の増加額 (△)		△196,105	△310,521	△409,598
仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△121,621	15,529	105,748
未払消費税等の減少 額 (△)		△85,978	△6,152	△79,603
その他		△78,719	121,711	△107,979
小計		△2,122	319,894	363,537
利息及び配当金の受 取額		610	683	1,308
利息の支払額		△24,418	△23,046	△48,305
法人税等の支払額		△168,028	△58,842	△310,519
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△193,959	238,688	6,021

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増 (△) 減額		—	9,998	△1
投資有価証券の取得 による支出		—	△5,000	—
出資金の償還による 収入		—	—	10
有形固定資産の取得 による支出		△288,849	△259,229	△536,025
有形固定資産の売却 による収入		49,800	4,244	49,800
無形固定資産の取得 による支出		△733	△960	△13,972
差入保証金及び敷金 の支出		△186,070	△162,133	△425,591
差入保証金及び敷金 の回収による収入		35,072	50,655	80,705
その他投資による支 出		△1,501	—	△3,467
預り保証金の受入に よる収入		20,000	720	20,000
預り保証金の償還に よる支出		△3,172	△1,332	△4,504
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△375,453	△363,036	△833,046

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		250,000	120,000	150,000
長期借入れによる収 入		200,000	400,000	1,100,000
長期借入金の返済に よる支出		△447,335	△526,037	△888,437
株式の発行による収 入		—	68,013	170,682
新株予約権の買戻し による支出		—	△1,570	—
配当金の支払額		△49,288	△51,928	△49,420
その他		—	8,291	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△46,623	16,768	482,825
IV 現金及び現金同等物の 減少額 (△)		△616,037	△107,579	△344,199
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,549,244	1,205,044	1,549,244
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		933,207	1,097,465	1,205,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サッポロドラッグサ ポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末 日は、中間連結決算日と一致して おります。	同左	すべての連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法) を採用しております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいて おります。 ③ 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一 の基準により均等償却を行って おります。	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)を採用して おります。 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお提出会社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
(6) その他中間（当期）連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が150,530千円減少しております。 なお当中間連結会計期間中に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより特別損失が150,530千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、当連結会計年度中に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金) 従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上しておりましたが、現行のポイントカードの導入から1年以上経過し、有効ポイント残高および将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もれるようになったこと、今後ポイントカードの発行枚数増加にともない有効ポイント残高が増加することが見込まれることから、より適正な期間損益を計算するため、当連結会計年度末よりポイントの未使用残高のうち将来支出されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が34,811千円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。 なお、この変更は、下半期において合理的に算出を可能とする基礎データを入手できるシステムが構築されたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。 当中間連結会計期間で変更後の会計処理を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,518,113千円であります。 なお当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上していましたが、前連結会計年度末において現行のポイントカードの導入から1年以上経過し、有効ポイント残高および将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もれるようになったこと、今後ポイントカードの未使用残高のうち将来支出されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>294,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>83,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850,285千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>807,095千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807,095千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	建物	294,135千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	83,261千円	計	850,285千円	短期借入金	－千円	長期借入金	807,095千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	807,095千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>281,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>54,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,954千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>761,396千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,396千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	281,804千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	808,954千円	短期借入金	－千円	長期借入金	761,396千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	761,396千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>289,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>54,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816,198千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>766,121千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>766,121千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	建物	289,048千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	816,198千円	短期借入金	－千円	長期借入金	766,121千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	766,121千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
建物	294,135千円																																																																			
土地	472,888千円																																																																			
差入保証金・敷金	83,261千円																																																																			
計	850,285千円																																																																			
短期借入金	－千円																																																																			
長期借入金	807,095千円																																																																			
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																				
計	807,095千円																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																			
借入実行残高	1,400,000千円																																																																			
差引額	600,000千円																																																																			
建物	281,804千円																																																																			
土地	472,888千円																																																																			
差入保証金・敷金	54,261千円																																																																			
計	808,954千円																																																																			
短期借入金	－千円																																																																			
長期借入金	761,396千円																																																																			
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																				
計	761,396千円																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																			
借入実行残高	700,000千円																																																																			
差引額	1,300,000千円																																																																			
建物	289,048千円																																																																			
土地	472,888千円																																																																			
差入保証金・敷金	54,261千円																																																																			
計	816,198千円																																																																			
短期借入金	－千円																																																																			
長期借入金	766,121千円																																																																			
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																				
計	766,121千円																																																																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																			
借入実行残高	300,000千円																																																																			
差引額	700,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 173,827千円 広告宣伝費 217,969千円 給与及び諸手当 1,170,256千円 賞与引当金繰入額 152,905千円 退職給付費用 12,164千円 減価償却費 81,760千円 地代家賃 612,756千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 185,919千円 広告宣伝費 232,935千円 給与及び諸手当 1,285,552千円 賞与引当金繰入額 160,316千円 退職給付費用 8,902千円 減価償却費 96,821千円 地代家賃 704,018千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 357,556千円 広告宣伝費 471,754千円 ポイント引当金繰入 34,811千円 額 給与及び諸手当 2,424,764千円 賞与引当金繰入額 137,087千円 退職給付費用 24,782千円 減価償却費 171,338千円 地代家賃 1,276,689千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 3,922千円 計 3,922千円	※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 3,922千円 計 3,922千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 土地 16,611千円 計 16,611千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 4,705千円 車輛運搬具 15千円 器具備品 1,664千円 その他 148千円 計 6,534千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 1,211千円 土地 16,611千円 計 17,823千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 6,961千円 器具備品 930千円 計 7,891千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 1,260千円 器具備品 294千円 撤去費用 1,732千円 計 3,286千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 9,710千円 器具備品 930千円 計 10,640千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																								
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 383 550 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市中 央区</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 779 566 837"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>150,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用の計算上損金不算入項目が増加してきており、税金計算の合理性を高めるため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	場所	用途	種類	その他	札幌市中 央区	店舗	土地	—	土地	150,530千円	計	150,530千円	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="604 383 983 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道内各地 16店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額123,441千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="668 748 999 866"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,113千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,323千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>63,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p>	場所	用途	種類	その他	道内各地 16店舗	店舗	建物等	—	建物及び構築物	46,113千円	器具備品	14,323千円	リース資産	63,004千円	計	123,441千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 383 1415 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市中 央区</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1101 779 1431 837"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>150,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p>	場所	用途	種類	その他	札幌市中 央区	店舗	土地	—	土地	150,530千円	計	150,530千円
場所	用途	種類	その他																																							
札幌市中 央区	店舗	土地	—																																							
土地	150,530千円																																									
計	150,530千円																																									
場所	用途	種類	その他																																							
道内各地 16店舗	店舗	建物等	—																																							
建物及び構築物	46,113千円																																									
器具備品	14,323千円																																									
リース資産	63,004千円																																									
計	123,441千円																																									
場所	用途	種類	その他																																							
札幌市中 央区	店舗	土地	—																																							
土地	150,530千円																																									
計	150,530千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,010	330	—	13,340
合計	13,010	330	—	13,340

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加330株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注1)	普通株式	591	—	—	591	—
	第2回新株予約権(注2)	普通株式	1,350	—	1,350	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,941	—	1,350	591	—

(注) 1. (1) ストックオプションとしての新株予約権であります。

(2) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(3) 権利行使期間は、平成19年7月1日より平成21年6月30日までとなっております。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使(330株)および新株予約権の消却(1,020株)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,040	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 953,699千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,491千円</u> 現金及び現金同等物 <u>933,207千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,107,957千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,492千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,097,465千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,225,536千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,491千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,205,044千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,093,049	461,077	631,972	器具備品	1,167,684	581,233	62,918	523,532	器具備品	1,168,571	530,620	637,950
車輛運搬具	3,178	2,330	847	車輛運搬具	-	-	-	-	車輛運搬具	3,178	2,648	529
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,574	8,344	26,230	無形固定資産 (ソフトウェア)	40,003	15,887	86	24,029	無形固定資産 (ソフトウェア)	40,003	11,887	28,116
合計	1,130,801	471,751	659,049	合計	1,207,687	597,121	63,004	547,562	合計	1,211,753	545,156	666,596
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		212,018千円		1年内		221,666千円		1年内		227,116千円		
1年超		454,607千円		1年超		396,394千円		1年超		447,293千円		
合計		666,625千円		合計		618,061千円		合計		674,409千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		114,401千円		支払リース料		125,402千円		支払リース料		232,936千円		
減価償却費相当額		109,839千円		減価償却費相当額		120,947千円		減価償却費相当額		224,066千円		
支払利息相当額		4,998千円		支払利息相当額		4,222千円		支払利息相当額		9,513千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
				1年内		40,680千円						
				1年超		111,870千円						
				合計		152,550千円						

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,014	13,046	5,031
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,014	13,046	5,031

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,436
優先株式	30,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,814	13,929	5,114
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,814	13,929	5,114

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,636
優先株式	30,000

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,014	14,340	6,325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,014	14,340	6,325

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,436
優先株式	30,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で利用しております。

①ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

③ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避するためヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は個別契約毎に取締役会で承認され、取引の実行および管理は、リスク管理に関する社内規程に基づき管理部門が行っております。

また、担当役員は定例取締役会において、これらのデリバティブ取引を含む財務報告を行うこととしております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で利用しております。

①ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

③ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避するためヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は個別契約毎に取締役会で承認され、取引の実行および管理は、リスク管理に関する社内規程に基づき管理部門が行っております。

また、担当役員は定例取締役会において、これらのデリバティブ取引を含む財務報告を行うこととしております。

④ ストック・オプション等

ストック・オプション付与による影響が重要でないと認められるため、注記を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 157,766円48銭 1株当たり中間純利益 7,268円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 182,416円74銭 1株当たり中間純利益 9,851円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 175,929円12銭 1株当たり当期純利益 20,579円80銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 20,558円16銭 額 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 154,401円28銭 1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 143,925円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 154,401円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 12,793円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 143,925円42銭	1株当たり純資産額 154,401円28銭	1株当たり中間純利益金額 12,793円08銭	1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭		
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 143,925円42銭	1株当たり純資産額 154,401円28銭							
1株当たり中間純利益金額 12,793円08銭	1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭							

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,433,439	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,433,439	—
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	—	—	—
少数株主持分	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	13,340	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	13,340	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	89,842	128,842	254,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	89,842	128,842	254,806
期中平均株式数（株）	12,360	13,078	12,381
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	13
（うち新株予約権等）	—	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約 権の数591個） 概要 ①新株予約権1個当 たりの株式数は1株 ②行使金額 284,789円 ③新株予約権を行使で きる期間 平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左